

2022年6月10日

「財務局長・経済産業局長合同会議」を開催しました。

金融庁及び中小企業庁では、金融行政と中小企業行政のより一層の連携強化をはかり、各地域における事業者へのきめ細かな支援を実現すること等を目的として、前回（2022年3月28日）に続き、2022年6月9日に、「財務局長・経済産業局長合同会議」を開催しました。

1. ポストコロナに向け、経済を自律的な成長軌道に乗せていくためには、中小企業の身近な存在である金融機関の伴走支援が重要であり、これまで以上に、中小企業行政と金融行政が連携し、地域金融機関の力を活用して事業者へのきめ細かい支援に万全を期すことが必要です。
2. 具体的には、各地域の財務局及び経済産業局が、地域金融機関における金融仲介機能の発揮や地域内外のステークホルダーとの多面的な連携・共創関係の構築を通じて、地域中小企業等の創業・成長から事業承継・事業再生にわたるライフステージに応じた支援及び地域経済活性化を推進していくことが重要となります。
3. そのような状況の中、2022年3月28日に金融庁及び中小企業庁の共催で「財務局長・経済産業局長合同会議」が開催され、2回目となる今回の会議では、東北財務局長と東北経済産業局長から両局の連携状況や今後の方針等について報告しました。
4. 今後も両局が連携し、コロナ禍における地域企業の事業継続支援とともに、ポストコロナでの中長期的な支援から伴走支援等を展開してまいります。（別紙参照）



（合同会議に参加する河村東北財務局長（左）、平井東北経済産業局長（右））

【参考】

[「財務局長・経済産業局長合同会議」を開催しました。\(経済産業省ホームページ\)](#)
[東北地域金融機関との連携推進プログラム\(2022-2024\)](#)

(本発表資料のお問合せ先)

東北経済産業局地域経済部地域経済課長 高坂

担当者: 百目鬼、岩本

電話:022-221-4876(直通)

東北財務局理財部金融調整官 檜木

電話:022-263-1111(内線 3715)

東北財務局と東北経済産業局の連携

- コロナ禍の影響により厳しい業況にある中小企業者等を支援するためには、行政機関、支援機関、金融機関を始めとする各ステークホルダーが連携し、**一体的かつ包括的な取組**が重要。
- 東北経済産業局が2016年から取り組んできた「金融機関との連携推進プログラム」等を通じて培った地域の支援ネットワークを、東北財務局の「事業者支援態勢構築プロジェクト」の取組と併せ、両局連名のもと2022年に再構築。
- **コロナ禍における地域企業の事業継続支援**とともに、**ポストコロナでの中長期的な観点から伴走支援**等を展開。

